



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 新東工業株式会社
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 永井 淳
 (氏名) 春田 則之
 配当支払開始予定日

TEL 052-582-9211
 平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	93,258	4.7	3,378	△11.9	4,412	△17.3	2,637	△6.6
26年3月期	89,105	4.6	3,836	0.6	5,334	6.8	2,824	△46.4

(注) 包括利益 27年3月期 10,032百万円 (14.6%) 26年3月期 8,757百万円 (△11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.58	—	3.1	3.2	3.6
26年3月期	52.02	—	3.6	4.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 53百万円 26年3月期 445百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	146,315	95,278	62.0	1,672.19
26年3月期	126,908	85,114	64.5	1,508.71

(参考) 自己資本 27年3月期 90,781百万円 26年3月期 81,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,502	△4,931	2,904	22,063
26年3月期	7,176	△7,189	△1,498	19,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	705	25.0	0.9
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	760	28.8	0.8
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		32.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	11.2	1,600	41.7	1,900	22.7	1,000	11.0	18.42
通期	95,000	1.9	4,000	18.4	4,700	6.5	2,700	2.4	49.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新東工業商易(昆山)有限公司
新規 3社 (社名) 韓国新東工業株式会社、除外 1社 (社名)
テクニカルメタルフィニッシング社

(注)詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	56,554,009 株	26年3月期	56,554,009 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,265,068 株	26年3月期	2,263,342 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	54,289,944 株	26年3月期	54,291,960 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び目指す姿	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(受注の状況)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済状況は、海外では、中国やアセアンなどの新興国は減速感がありましたものの成長を維持し、米国経済は個人消費に支えられ堅調に推移しました。欧州では、総じて低調な景気動向が継続し、ブラジルなど南米も期待されたインフラ整備が進まず、低迷いたしました。国内は、為替の悪影響を受けた業界で厳しい状況が続く一方、輸出環境や設備投資が改善したことなどにより、企業収益の回復が進みました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国やアセアン市場で自動車関連の設備投資需要が鈍化しましたが、国内では、復興関連や投資補助金の恩恵を受けた設備需要に加え、アフターマーケット需要であるメンテナンス部品や設備稼働率の向上に伴う消耗品などが底堅く推移しました。

こうした情勢を踏まえて、当期の受注高は93,807百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上高は93,258百万円（同4.7%増）、受注残高は29,567百万円（同7.4%増）となり、海外連結子会社との為替換算による影響もありましたが、受注、売上および受注残ともに増加に転じました。

収益面につきましては、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加し、3,378百万円（同11.9%減）となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したことなどにより4,412百万円（同17.3%減）を計上し、当期純利益は、中国における地下鉄基金還付金647百万円の特別利益があり、2,637百万円（同6.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔 casting分野〕

インドネシアなどのアセアン市場で自動車関連の設備投資が一服しましたが、中国市場での自動車関連向け鑄造装置や自動注湯装置の需要に加え、新興国向けに投入した簡易の造型装置がタイ市場で伸長するとともに、国内でのメンテナンス部品や設備の改造・追加工事などのアフターマーケット需要の下支えがあり、売上高は32,116百万円（同1.2%増）となりました。

営業利益につきましては、売上原価率や販管費の増加の影響により1,227百万円（同31.4%減）となりました。

〔 surface treatment分野〕

表面処理装置は、造船や建機向けの大型表面処理設備が需要一巡により低調でしたが、国内やメキシコ市場などでの自動車部品向けにショットピーニングマシンや復興需要を受けた鉄骨向けショットブラスト装置が好調に推移いたしました。装置に使用する投射材は、国内需要家の設備稼働率の向上で物量を確保し、分野全体の売上高は、装置、投射材ともに増加して、39,090百万円（同8.3%増）となりました。

営業利益は、装置が販管費の増加により僅かながら減少しましたが、北米での受託加工事業が堅調に推移するとともに、投射材はスクラップ価格の下落を受けて増益を確保し、分野全体で3,306百万円（同6.2%増）の計上となりました。

〔 environment分野〕

水処理装置、VOCガス浄化装置の売上が伸び悩みましたが、アルミ業界、セメント業界向けへの中・大型集塵装置が堅調に推移するとともに、工作機械向け小型汎用集塵機が伸長しました。加えて、アフターマーケット需要のメンテナンス部品が売上に寄与し、売上高は9,944百万円（同13.2%増）となりました。

営業利益は、販売増に加え、生産ラインの改善によるコストダウンが奏功し、725百万円（同156.3%増）と大幅に増加しました。

〔 transport分野〕

北米市場での自動車部品向け搬送装置が低調でしたが、工作機械業界向けシザーリフト、流通業界や食品関連向けへの駆動系コンベヤに加え、介護・福祉関連向けへの段差解消機が堅調に推移し、売上高は5,200百万円（同0.4%増）となりました。

営業利益は、販管費の改善があり、186百万円（同1703.2%増）となりました。

〔 special machine分野〕

自動車部品生産設備向けサーボシリンダが好調に推移するとともに、資源リサイクル向け大型造粒装置が売上に寄与しましたが、有機EL向けなどへの精密計測装置の売上が減少し、当分野の売上高は8,034百万円（同3.1%減）となりました。

営業損益は、売上ボリュームの不足と原価率の悪化により、390百万円の損失（前連結会計年度は53百万円の利益）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しは、海外では、米国経済は着実な成長を持続していくと思われませんが、欧州は、ギリシャ問題などの不安要因により不透明感を払拭できず、中国経済は、減速感があり成長鈍化が懸念されます。国内経済は、原材料の高騰や人手不足などの懸念要因もありますが、政府による景気対策や企業業績の改善などにより、緩やかな回復基調が続くものと思われます。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国での需要先業界の再編によって新規の需要が期待され、多くの日系企業が進出しているメキシコでは自動車関連の需要が継続する一方、南米や欧州では、需要の底打ち感が見えない状況です。国内では、投資補助金による設備需要に加え、凍結していた設備投資を再開する自動車メーカーがあるなど、需要の回復傾向が予想されます。

こうした状況下、当社グループは、新たに策定した期間3年の新中期計画「Vital Sinto」に基づき、重点市場である北米・メキシコ、中国・アセアン市場へ、競争力ある戦略商品の拡販を推進するとともに、機械設備を納入したお客様へは100%メンテナンスを実施する信頼のサポート体制[Sinto Support System]を海外拠点とも連携して、グローバルに展開し、アフターサービス体制を強化いたします。また、モノづくりにおいては、お客様のニーズに応じてカスタマイズした製品を作りやすくするモジュール化を導入し、工数の削減やリードタイムの短縮を図るとともに、最適調達による原価低減を推し進め、徹底したコスト削減と付加価値の増大に取り組み、売上の拡大と収益の確保に努めます。

かかる状況を踏まえて、次期の業績予想を次のとおりといたします。

連結売上高	95,000百万円
連結営業利益	4,000百万円
連結経常利益	4,700百万円
連結当期純利益	2,700百万円

(注) 次期の業績予想につきましては、当期の状況及び現時点で当社が入手可能な情報によって判断できる景気、需要動向等に基づいており、今後発生する事業環境の変化によっては、これと異なる業績結果となり得ることをご理解願います。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金と投資有価証券の増加等により、前連結会計年度に比べ19,407百万円増加し、146,315百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,244百万円増加し、51,037百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,163百万円増加し、95,278百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加して、22,063百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益等により、4,502百万円となりました。

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、4,931百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入等により、2,904百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は重要な経営課題の一つとの認識のもと、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

内部留保金は、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待できる分野への優先的な投資と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいりる所存であります。

当期の利益配当につきましては、本年2月5日付けにて公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり7円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり7円と合わせて、年間配当金を前期と同様の1株当たり14円を予定しております。なお、期末配当金は、定款の規定に基づいて、本年5月21日開催の取締役会の決議により正式決定する予定であります。

また、次期の利益配当につきましては、業績見通しに不透明要因はあるものの、1株当たり中間配当金8円、1株当たり期末配当金8円の年間配当16円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社48社、関連会社5社により構成され、鑄造、表面処理、環境、搬送及び特機関連の設備装置の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業の区分及び形態は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分 事業形態	鑄 造	表面処理	環 境	搬 送	特 機	そ の 他
--------------	-----	------	-----	-----	-----	-------

新 東 工 業 株 式 会 社



国	製 造 販 売	<input type="checkbox"/> 藤和電気株式会社 <input type="checkbox"/> 新東ブイセラックス株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社メイキコウ <input type="checkbox"/> 新東エンジニアリング株式会社 <input type="checkbox"/> 新東ブイセラックス株式会社 <input type="checkbox"/> 新東情報システム株式会社 <input type="checkbox"/> 新東エスプレジジョン株式会社 他 関連会社 1社
	販 売	<input type="checkbox"/> 株式会社シーエフエス <input type="checkbox"/> ダイター機販株式会社 <input type="checkbox"/> 東寿興産株式会社 他 子会社 12社
海 外	欧 州	<input type="checkbox"/> ハイリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社 <input type="checkbox"/> ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニク社 他 子会社 1社 関連会社 1社
	北 中 米	<input type="checkbox"/> ロバーツシントー社 <input type="checkbox"/> ロバーツシントー社 <input type="checkbox"/> シントーアメリカ社 <input type="checkbox"/> サンドモールドシステムズ社 <input type="checkbox"/> ナショナルピーニング社 <input type="checkbox"/> テクニカルメタルフィニッシング社 他 子会社 4社 関連会社 1社
	製 造 販 売	<input type="checkbox"/> 青島新東機械有限公司 <input type="checkbox"/> 台湾新東機械股份有限公司 <input type="checkbox"/> 青島百利達鋼丸有限公司 <input type="checkbox"/> 浙江新東鋼丸有限公司 <input type="checkbox"/> 台湾百利達股份有限公司 他 子会社 7社
	ア ジ ア	<input type="checkbox"/> タイ新東工業社 <input type="checkbox"/> シントーバラットマニュファクチャリング社 <input type="checkbox"/> サイアムプレーター社 <input type="checkbox"/> 韓国新東工業株式会社
	南 米	<input type="checkbox"/> シントーブラジルプロダクトス社

(注) 1. 事業区分「その他」は、設計（新東エンジニアリング株式会社）、情報関連（新東情報システム株式会社）、福利厚生（東寿興産株式会社）、米国子会社の管理・運営（シントーアメリカ社）などであります。
 2. ○ は子会社、△ は関連会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[Sinto Beliefs]

当社グループは、“Heart (信頼される技術を通して人間としての豊かさと成果を)”を経営理念として掲げ、モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客さまと共に成果と喜びを分かち合うことを新東の使命とし、「技術の差別化」と「信頼のサポート」により関係する全ての人との絆を深め、新しい提案、新しい解決策を提供し続けることで新東ブランドを高めることを目指します。

こうした基本方針のもと、“世界のお客さまと感動の共創”を実現することを長期ビジョンにおき、グローバル市場において持続的な成長と発展を図り、連結企業価値の向上および株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び目指す姿



(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、3年間の目標である当社グループ共通の連結経営指標および目指す姿の達成のため、各事業の戦略に基づき実行いたします。

① 鑄造事業

「世界一の鑄造システムインテグレートメーカーになる」ことをビジョンとし、グローバルで強くする事業と位置付け、納入実績で世界No. 1をターゲットといたします。お客様の展開地域が先進国から新興国へのシフト、鑄物の材質がアルミ化、樹脂化へのシフト、お客様の投資が増産から省人化・コストダウン・環境対応へのシフトの「3つのシフト」に対応して、強みである造型機を核として、鑄物づくりに関連する設備をトータルに拡販してまいります。

② 表面処理事業

「世界の表面処理リーディングカンパニーになる」ことをビジョンとし、グローバルに成長させる事業と位置付けます。その展開として、当社の強みである「装置+サポート・部品+投射材」の展開に受託加工を加えた

3魅一体+αを強みに推進してまいります。

また、世界への飛躍に向けたグローバル対応としては、欧米先進企業から評価される技術を世界に波及させ、新東ブランドの知名度を向上させるとともに検査・評価機能を付加し技術の差別化を図ってまいります。海外各地域へのローカル対応としては、モノ作りにおける標準化・共通化を図り、現地化を進めることにより、品質の確保とコスト対応力を高め競争力強化を図ってまいります。

③ 環境事業

「作業者の安全と健康を提案する」ことをビジョンとし、国内での事業拡大とグローバル展開の基盤づくりの事業と位置付け、国内の鑄造・アルミ合金、セメント、工作機械、コンバーティング業界などのお客様での国内カバー率No. 1をターゲットに、①有害物質・危険から作業者を守る、②作業環境の改善にとどまらず快適性を追求する、③環境にやさしい商品づくりという3つの作業者に視点をあてた環境装置の品揃えを拡充してまいります。

④ 特機・その他事業

「技術の融合によって事業を創造する」ことをビジョンとし、電子・電気分野に対して、パワーデバイスなど特定分野におけるオンリーワン商品群を1つでも多く創出することをターゲットといたします。プレスを核とした事業展開に向け、M&Aを含めた他社との協働による新商品・新市場を開拓するとともに、資源循環型社会に対応したブリケット事業の強化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,499	26,668
受取手形及び売掛金	29,414	31,065
有価証券	7,876	9,216
製品	2,447	2,895
仕掛品	3,940	4,523
原材料及び貯蔵品	3,291	3,396
繰延税金資産	1,079	1,117
その他	1,259	1,538
貸倒引当金	△213	△288
流動資産合計	68,595	80,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,596	25,788
減価償却累計額	△12,031	△12,828
建物及び構築物 (純額)	11,564	12,960
機械装置及び運搬具	24,217	26,005
減価償却累計額	△17,555	△19,193
機械装置及び運搬具 (純額)	6,661	6,812
土地	6,836	7,594
リース資産	607	577
減価償却累計額	△253	△291
リース資産 (純額)	354	286
建設仮勘定	391	709
その他	4,240	4,501
減価償却累計額	△3,369	△3,668
その他 (純額)	870	833
有形固定資産合計	26,678	29,196
無形固定資産		
のれん	630	920
リース資産	159	182
その他	1,845	2,663
無形固定資産合計	2,634	3,767
投資その他の資産		
投資有価証券	24,965	30,202
長期貸付金	43	167
繰延税金資産	217	252
退職給付に係る資産	-	825
その他	3,802	1,793
貸倒引当金	△30	△22
投資その他の資産合計	28,999	33,218
固定資産合計	58,312	66,181
資産合計	126,908	146,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,811	13,754
短期借入金	1,313	1,665
1年内償還予定の社債	132	66
リース債務	170	178
未払法人税等	789	976
繰延税金負債	95	-
賞与引当金	1,742	1,712
役員賞与引当金	104	97
プラント保証引当金	297	278
受注損失引当金	134	90
その他	7,510	11,327
流動負債合計	26,100	30,146
固定負債		
社債	66	-
長期借入金	7,665	11,479
リース債務	373	319
繰延税金負債	5,052	7,279
役員退職慰労引当金	242	312
環境安全対策引当金	63	63
退職給付に係る負債	1,565	794
資産除去債務	114	114
その他	550	527
固定負債合計	15,692	20,890
負債合計	41,793	51,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	62,291	64,446
自己株式	△1,308	△1,309
株主資本合計	73,005	75,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,431	10,692
繰延ヘッジ損益	-	△16
為替換算調整勘定	2,282	4,217
退職給付に係る調整累計額	188	729
その他の包括利益累計額合計	8,902	15,622
少数株主持分	3,206	4,496
純資産合計	85,114	95,278
負債純資産合計	126,908	146,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	89,105	93,258
売上原価	63,722	66,659
売上総利益	25,382	26,598
販売費及び一般管理費	21,545	23,220
営業利益	3,836	3,378
営業外収益		
受取利息	188	222
受取配当金	369	467
為替差益	512	364
持分法による投資利益	445	53
その他	361	280
営業外収益合計	1,876	1,388
営業外費用		
支払利息	160	168
その他	218	186
営業外費用合計	379	354
経常利益	5,334	4,412
特別利益		
固定資産売却益	27	31
投資有価証券償還益	157	94
負ののれん発生益	-	86
地下鉄基金還付金	-	647
特別利益合計	184	859
特別損失		
固定資産売却損	4	6
固定資産廃却損	32	23
投資有価証券評価損	11	-
減損損失	-	143
段階取得に係る差損	-	17
特別損失合計	47	190
税金等調整前当期純利益	5,471	5,081
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,792
法人税等調整額	884	249
法人税等合計	2,328	2,041
少数株主損益調整前当期純利益	3,143	3,039
少数株主利益	318	402
当期純利益	2,824	2,637

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,143	3,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,365	4,263
繰延ヘッジ損益	0	△16
為替換算調整勘定	3,812	1,976
退職給付に係る調整額	-	540
持分法適用会社に対する持分相当額	436	229
その他の包括利益合計	5,614	6,992
包括利益	8,757	10,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,161	9,387
少数株主に係る包括利益	595	644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	60,200	△1,306	70,916
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,091	△1	2,089
当期末残高	5,752	6,269	62,291	△1,308	73,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,068	△0	△1,691	-	3,376	2,355	76,648
当期変動額							
剰余金の配当							△732
当期純利益							2,824
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,363	0	3,973	188	5,526	850	6,377
当期変動額合計	1,363	0	3,973	188	5,526	850	8,466
当期末残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,114

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	62,291	△1,308	73,005
会計方針の変更による累積的影響額			249		249
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,269	62,541	△1,308	73,255
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
当期純利益			2,637		2,637
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,904	△1	1,903
当期末残高	5,752	6,269	64,446	△1,309	75,158

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,114
会計方針の変更による累積的影響額							249
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,364
当期変動額							
剰余金の配当							△732
当期純利益							2,637
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,260	△16	1,935	540	6,719	1,290	8,010
当期変動額合計	4,260	△16	1,935	540	6,719	1,290	9,913
当期末残高	10,692	△16	4,217	729	15,622	4,496	95,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,471	5,081
減価償却費	2,622	2,784
減損損失	-	143
負ののれん発生益	-	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△44
プラント保証引当金の増減額 (△は減少)	△55	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,982	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,565	△624
受取利息及び受取配当金	△557	△690
支払利息	160	168
為替差損益 (△は益)	△407	△177
持分法による投資損益 (△は益)	△445	△53
有形固定資産処分損益 (△は益)	8	△1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△83	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	1,268	362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,521	△336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	△482
その他	△711	△341
小計	7,903	5,612
利息及び配当金の受取額	682	737
利息の支払額	△161	△154
法人税等の支払額	△1,247	△1,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,176	4,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,593	△14,654
定期預金の払戻による収入	10,008	15,004
有価証券の取得による支出	△481	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,913	309
有形固定資産の取得による支出	△3,603	△3,094
有形固定資産の売却による収入	44	133
無形固定資産の取得による支出	△189	△316
投資有価証券の取得による支出	△1,982	△1,401
投資有価証券の売却及び償還による収入	682	414
子会社株式の取得による支出	△20	-
貸付けによる支出	△20	△171
貸付金の回収による収入	53	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,201
その他の投資の増減額 (△は増加)	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,189	△4,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△821	4
長期借入れによる収入	1,104	4,724
長期借入金の返済による支出	△574	△692
社債の償還による支出	△232	△132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184	△201
少数株主からの払込みによる収入	54	31
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△733	△733
少数株主への配当金の支払額	△108	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	2,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,658	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148	2,675
現金及び現金同等物の期首残高	18,856	19,303
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	297	84
現金及び現金同等物の期末残高	19,303	22,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロドゥツス社

新東工業商貿(昆山)有限公司は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるシントーアメリカ社は、平成26年6月に、テクニカルメタルフィニッシング社の発行済全株式を取得し完全子会社としたことから、テクニカルメタルフィニッシング社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

韓国新東工業株式会社は、従来、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また、みなし取得日が平成26年9月30日であることから、平成26年1月1日より平成26年9月30日までの損益計算書は持分法を適用し、平成26年10月1日より平成12月31日までの損益計算書は連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 10社

主要な非連結子会社の名称

シントーインドネシア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社の数 9社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

当連結会計年度において、新たに設立した江蘇台新東機械科技有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

新東工業商貿(昆山)有限公司は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

サイアムプレーター社

当連結会計年度において、新たにフロン社、フロンノースアメリカ社、株式会社エアレックスの株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

韓国新東工業株式会社は、従来、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また、みなし取得日が平成26年9月30日であることから、平成26年1月1日より平成26年9月30日までの損益計算書は持分法を適用し、平成26年10月1日より平成12月31日までの損益計算書は連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

持分法を適用しない理由

非持分法適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社19社の決算日は平成26年12月31日であり、連結決算日と異なりますが、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結決算を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が249百万円増加しております。また、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット、セラミックス製品及び粉粒体処理装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,290	36,087	8,438	5,121	8,046	88,983	121	89,105	-	89,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	438	0	346	56	242	1,084	1,839	2,924	△2,924	-
計	31,729	36,087	8,784	5,177	8,289	90,068	1,960	92,029	△2,924	89,105
セグメント利益	1,789	3,114	282	10	53	5,250	78	5,329	△1,492	3,836
セグメント資産	32,789	34,270	7,031	4,543	7,851	86,486	1,746	88,233	38,675	126,908
その他の項目										
減価償却費	865	1,222	161	71	223	2,544	22	2,567	48	2,616
持分法適用会社への 投資額	1,315	1,340	420	-	-	3,076	-	3,076	-	3,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,229	1,362	222	202	258	4,275	114	4,390	△4	4,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,492百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,618百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額38,675百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額49百万円、セグメント間未実現利益調整額等△0百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額10百万円、セグメント間未実現利益調整額等△14百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,613	39,090	9,476	5,147	7,825	93,153	104	93,258	-	93,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	502	0	467	52	209	1,232	2,315	3,547	△3,547	-
計	32,116	39,090	9,944	5,200	8,034	94,386	2,419	96,806	△3,547	93,258
セグメント利益	1,227	3,306	725	186	△390	5,054	117	5,172	△1,793	3,378
セグメント資産	36,987	39,616	7,077	4,716	8,719	97,115	1,806	98,922	47,393	146,315
その他の項目										
減価償却費	898	1,374	156	63	245	2,739	17	2,756	21	2,778
持分法適用会社への 投資額	711	1,670	192	-	607	3,182	-	3,182	-	3,182
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,129	1,256	321	105	101	2,913	104	3,017	255	3,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,793百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,923百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額47,393百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額21百万円、セグメント間未実現利益調整額等0百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額265百万円、セグメント間未実現利益調整額等△10百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
47,114	13,435	8,594	9,638	5,630	4,690	89,105

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・トルコ

(4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,864	3,568	2,798	701	2,272	3,472	26,678

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
52,444	12,706	8,280	7,942	6,839	5,044	93,258

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・スウェーデン
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,908	4,122	4,717	1,123	2,070	3,254	29,196

(受注の状況)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	受注高	構成比 (%)	受注残高	受注高	構成比 (%)	受注残高
鑄造分野	31,813	35.0	16,791	30,037	32.0	16,429
表面処理分野	36,977	40.7	5,158	39,175	41.8	5,522
環境分野	8,779	9.7	2,151	11,152	11.9	3,827
搬送分野	4,775	5.2	881	5,431	5.8	1,165
特機分野	8,440	9.3	2,542	7,905	8.4	2,622
その他	109	0.1	0	104	0.1	0
合 計	90,895	100.0	27,526	93,807	100.00	29,567

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508.71円	1,672.19円
1株当たり当期純利益金額	52.02円	48.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,114	95,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,206	4,496
(うち少数株主持分(百万円))	(3,206)	(4,496)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,908	90,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,290,667	54,288,941

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,824	2,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,824	2,637
期中平均株式数(株)	54,291,937	54,289,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成27年6月24日付予定)

役員の変動を次の通り内定いたしました。なお、平成27年6月24日開催予定の第118回定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定される予定です。

①昇格予定取締役

く の つね やす
 常務取締役 久野 恒 靖〔現 取締役 営業本部副本部長兼サポート推進部長〕

②新任取締役候補者

やま うち やす ひと
 山内 康 仁〔現 アイシン精機株式会社相談役〕
 (注) 山内康仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

③新任監査役候補者

かわ かみ かず あき
 川上 和 明〔現 常務執行役員 経理・財務部担当〕

④退任予定監査役

いわ せ ゆたか
 現 常勤監査役 岩瀬 豊